

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	大西 優子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実		
	施策区分	(5)教育環境の整備		
(市民意識調査結果) <input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市新しい学校づくり委員会条例 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 学校規模・配置適正化基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 1 目 2 細目 9】			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子化により児童・生徒数が減少し、学校規模の小規模化が顕著になってきており、教育機会の均等や子どもにとって望ましい教育環境の創出が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉陵中学校区内の児童、生徒
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	小学校は35人以下の2学級～3学級、中学校は40人以下で3学級以上の学校規模の適正化を図り、子どもにとってより良い教育環境を創出する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度											
	【 年度】 【 年度から】 【 H24 年度～ H29 年度まで】											
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】											
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】											
事務事業の具体的内容 【14】	玉陵中学校区においては、新しい学校づくり委員会を組織し、学校再編に必要な諸事項を決定しながら6小学校を1小学校に再編を行い、平成30年4月には「玉陵小学校」として開校する。											
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事務事業を構成する細事業【15】</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>学校再編推進事業(玉陵中学校区)</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業を構成する細事業【15】		①	学校再編推進事業(玉陵中学校区)	②		③		④		⑤
事務事業を構成する細事業【15】												
①	学校再編推進事業(玉陵中学校区)											
②												
③												
④												
⑤												

《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	100 %			39,238	96,390	521,792
		県支出金	%					
		起債	— %		15,200	164,500	851,300	2,408,200
		受益者負担						
		その他						
		一般財源		7,483	14,110	13,556	53,317	82,368
	【16】 小計		7,483	29,310	217,294	1,001,007	3,012,360	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	1,070	
	職人 員 の 費	職員人工数		1.50	1.30	1.10	1.10	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761	
【17】 小計			8,136	7,489	6,337	6,337		
合計			15,619	36,799	223,631	1,007,344		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 学校再編推進事業(玉陵中学校区)	「新しい学校づくり委員会」を通じて、6小学校を1校に学校再編を行う。	新しい学校づくり委員会・部会開催回数	回	5	16	7	15
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1 適正配置基準適合学校数	1小学校当たりの学級数が「12~18学級」の学校数	校	1	1	1	1
			1	1	1	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	廃止・休止した場合、教育財産の均等を含め、あらゆる面から教育機会の均等が図れず、望ましい教育環境が図れない恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	学校規模・配置適正化計画に基づき、玉陵中学校区新しい学校づくり委員会及び専門部会を開催し、住民理解を充分図りながら学校再編を現状のまま推進していく。
昨年からの見直し・改善状況【32】	平成28年度は、文科省の有利な補助事業を受けられるよう事業計画を提出した。また、「新しい学校づくり委員会及び部会」のスムーズな進行管理を行うため、学校や地域との連携を強化する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	学校間の規模の差や教育機会の均等、子どもにとって望ましい教育環境の創出、教育水準の維持向上、教育効果の上がる学校規模の確保という観点から推進しており、現状のまま推進することが必要である。	評価責任者 島崎 賢二
------------------	---	----------------